



平成28年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 スルガ銀行株式会社
コード番号 8358 URL <http://www.surugabank.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員常務経営管理部長

(氏名) 岡野 光喜

(氏名) 秋田 達也

TEL 03-3279-5527

四半期報告書提出予定日 平成27年11月26日

配当支払開始予定日

平成27年12月11日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(注)金額は百万円未満、比率は小数点第1位未満を切り捨てて表示しております。

1. 平成28年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期中間期	69,434	9.8	28,975	17.6	18,989	23.5
27年3月期中間期	63,191	7.7	24,624	9.9	15,370	11.0

(注)包括利益 28年3月期中間期 15,316百万円 (△12.5%) 27年3月期中間期 17,518百万円 (3.6%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期中間期	80.01	79.93
27年3月期中間期	64.92	64.83

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期中間期	4,418,798	304,809	6.8
27年3月期	4,284,990	292,128	6.7

(参考)自己資本 28年3月期中間期 302,624百万円 27年3月期 290,056百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	8.50	—	11.50	20.00
28年3月期	—	9.50	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	9.50	19.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年 3月期の連結業績予想(平成27年 4月 1日～平成28年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	134,500	2.5	53,400	△0.0	35,300	7.3	148.72

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期中間期	258,139,248 株	27年3月期	258,139,248 株
② 期末自己株式数	28年3月期中間期	20,788,600 株	27年3月期	20,855,687 株
③ 期中平均株式数(中間期)	28年3月期中間期	237,332,016 株	27年3月期中間期	236,755,324 株

(個別業績の概要)

1. 平成28年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期中間期	63,926	9.2	27,896	16.9	18,553	23.8
27年3月期中間期	58,531	6.7	23,860	7.9	14,980	8.3

	1株当たり中間純利益
	円 銭
28年3月期中間期	78.17
27年3月期中間期	63.27

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期中間期	4,407,974	294,816	6.6
27年3月期	4,272,054	282,450	6.6

(参考)自己資本 28年3月期中間期 294,727百万円 27年3月期 282,337百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	123,500	1.4	52,500	1.2	35,000	8.9	147.46

※中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表ならびに中間財務諸表の中間監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当社は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行なう会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表ならびに中間財務諸表を作成しております。
2. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報ならびに合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 中間連結財務諸表	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
4. 中間財務諸表	10
(1) 中間貸借対照表	10
(2) 中間損益計算書	11
(3) 中間株主資本等変動計算書	12
(4) 継続企業の前提に関する注記	14
5. その他	14

※ 平成28年3月期 第2四半期決算説明資料

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

連結ベースの損益の状況につきまして、経常収益は、貸出金利息の増加による資金運用収益の増加等により、前年同期比 62 億 43 百万円増加し、694 億 34 百万円となりました。経常費用は、役務取引等費用ならびにその他経常費用の増加等により、前年同期比 18 億 91 百万円増加の 404 億 58 百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比 43 億 51 百万円増加し、289 億 75 百万円となりました。

親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比 36 億 19 百万円増加し、189 億 89 百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における連結ベースの主要勘定につきまして、貸出金残高は、前年度末に比べ、個人ローン残高(単体)が 623 億 74 百万円増加し、全体では 467 億 40 百万円増加の 3 兆 574 億 88 百万円となりました。

有価証券残高は、前年度末比 12 億 48 百万円減少し、2,275 億 4 百万円となりました。

預金残高は、前年度末に比べ、個人預金残高が 943 億 2 百万円増加し、全体では 1,230 億 72 百万円増加の 4 兆 759 億 18 百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成 28 年 3 月期の業績予想につきましては、平成 27 年 8 月 5 日公表の数値から変更はありません。

<連結>

	通 期
経 常 収 益	134,500百万円
経 常 利 益	53,400百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	35,300百万円

<単 体>

	通 期
経 常 収 益	123,500百万円
業 務 純 益	56,500百万円
経 常 利 益	52,500百万円
当 期 純 利 益	35,000百万円
実 質 与 信 費 用	3,000百万円

(注) 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報ならびに合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 (会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第 21 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下「企業結合会計基準」という。)、**「連結財務諸表に関する会計基準」**(企業会計基準第 22 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下「連結会計基準」という。)、および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当中間連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当中間連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間連結会計期間の中間連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、中間純利益等の表示の変更ならびに少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間ならびに前連結会計年度については、中間連結財務諸表ならびに連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第 58-2 項(4)、連結会計基準第 44-5 項(4)および事業分離等会計基準第 57-4 項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当中間連結会計期間において、中間連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
現金預け金	794,594	990,764
コールローン及び買入手形	127,102	26,745
商品有価証券	107	68
金銭の信託	1,114	1,054
有価証券	228,752	227,504
貸出金	3,010,748	3,057,488
外国為替	2,563	2,262
リース債権及びリース投資資産	5,458	5,447
その他資産	46,173	37,658
有形固定資産	49,954	50,153
無形固定資産	30,743	30,396
退職給付に係る資産	6,288	6,936
繰延税金資産	440	397
支払承諾見返	3,620	3,577
貸倒引当金	△22,673	△21,658
資産の部合計	4,284,990	4,418,798
負債の部		
預金	3,952,846	4,075,918
借入金	2,535	2,195
外国為替	3	5
その他負債	25,847	27,318
賞与引当金	707	710
役員賞与引当金	140	-
退職給付に係る負債	249	244
役員退職慰労引当金	3,099	3,205
睡眠預金払戻損失引当金	327	211
偶発損失引当金	342	359
繰延税金負債	3,142	242
支払承諾	3,620	3,577
負債の部合計	3,992,862	4,113,989
純資産の部		
資本金	30,043	30,043
資本剰余金	21,013	21,082
利益剰余金	229,924	246,184
自己株式	△16,110	△16,062
株主資本合計	264,870	281,247
その他有価証券評価差額金	21,673	18,114
繰延ヘッジ損益	△101	△60
退職給付に係る調整累計額	3,613	3,323
その他の包括利益累計額合計	25,185	21,377
新株予約権	112	88
非支配株主持分	1,959	2,095
純資産の部合計	292,128	304,809
負債及び純資産の部合計	4,284,990	4,418,798

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)
経常収益	63,191	69,434
資金運用収益	53,118	58,912
(うち貸出金利息)	51,587	55,372
(うち有価証券利息配当金)	1,043	2,983
役務取引等収益	6,240	6,427
その他業務収益	2,212	2,909
その他経常収益	1,620	1,184
経常費用	38,567	40,458
資金調達費用	1,966	2,234
(うち預金利息)	1,932	2,179
役務取引等費用	6,753	7,476
その他業務費用	1,765	1,816
営業経費	24,654	24,544
その他経常費用	3,427	4,387
経常利益	24,624	28,975
特別利益	20	9
固定資産処分益	0	9
新株予約権戻入益	20	-
特別損失	630	321
固定資産処分損	630	321
税金等調整前中間純利益	24,015	28,663
法人税、住民税及び事業税	8,167	10,630
法人税等調整額	416	△1,081
法人税等合計	8,584	9,549
中間純利益	15,430	19,113
非支配株主に帰属する中間純利益	60	124
親会社株主に帰属する中間純利益	15,370	18,989

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)
中間純利益	15,430	19,113
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,230	△3,547
繰延ヘッジ損益	△14	40
退職給付に係る調整額	△128	△290
その他の包括利益合計	2,087	△3,797
中間包括利益	17,518	15,316
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	17,441	15,180
非支配株主に係る中間包括利益	77	136

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,043	20,278	203,340	△16,626	237,035
会計方針の変更による累積的影響額			△2,046		△2,046
会計方針の変更を反映した当期首残高	30,043	20,278	201,294	△16,626	234,989
当中間期変動額					
剰余金の配当			△2,247		△2,247
親会社株主に帰属する中間純利益			15,370		15,370
自己株式の取得				△37	△37
自己株式の処分		457		324	781
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	457	13,122	286	13,866
当中間期末残高	30,043	20,735	214,417	△16,339	248,856

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	10,955	△13	1,617	12,560	406	1,813	251,816
会計方針の変更による累積的影響額							△2,046
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,955	△13	1,617	12,560	406	1,813	249,770
当中間期変動額							
剰余金の配当							△2,247
親会社株主に帰属する中間純利益							15,370
自己株式の取得							△37
自己株式の処分							781
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2,213	△14	△128	2,070	△192	77	1,955
当中間期変動額合計	2,213	△14	△128	2,070	△192	77	15,822
当中間期末残高	13,169	△27	1,488	14,630	214	1,891	265,592

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,043	21,013	229,924	△16,110	264,870
当中間期変動額					
剰余金の配当			△2,728		△2,728
親会社株主に帰属する中間純利益			18,989		18,989
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		68		53	122
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	68	16,260	48	16,377
当中間期末残高	30,043	21,082	246,184	△16,062	281,247

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	21,673	△101	3,613	25,185	112	1,959	292,128
当中間期変動額							
剰余金の配当							△2,728
親会社株主に帰属する中間純利益							18,989
自己株式の取得							△5
自己株式の処分							122
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△3,558	40	△290	△3,808	△23	136	△3,696
当中間期変動額合計	△3,558	40	△290	△3,808	△23	136	12,680
当中間期末残高	18,114	△60	3,323	21,377	88	2,095	304,809

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

4. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
現金預け金	794,264	990,115
コールローン	127,102	26,745
商品有価証券	107	68
金銭の信託	1,114	1,054
有価証券	232,845	231,511
貸出金	3,011,310	3,057,854
外国為替	2,563	2,262
その他資産	37,536	29,454
その他の資産	37,536	29,454
有形固定資産	48,613	48,729
無形固定資産	28,153	27,798
前払年金費用	1,467	2,323
繰延税金資産	—	1,725
支払承諾見返	4,244	4,198
貸倒引当金	△17,268	△15,868
資産の部合計	4,272,054	4,407,974
負債の部		
預金	3,959,197	4,081,976
外国為替	3	5
その他負債	19,915	22,267
未払法人税等	9,918	10,239
リース債務	590	562
その他の負債	9,407	11,465
賞与引当金	670	668
役員賞与引当金	140	—
退職給付引当金	484	266
役員退職慰労引当金	3,095	3,204
睡眠預金払戻損失引当金	327	211
偶発損失引当金	342	359
繰延税金負債	1,181	—
支払承諾	4,244	4,198
負債の部合計	3,989,603	4,113,157
純資産の部		
資本金	30,043	30,043
資本剰余金	20,097	20,166
資本準備金	18,585	18,585
その他資本剰余金	1,511	1,580
利益剰余金	227,248	243,073
利益準備金	30,043	30,043
その他利益剰余金	197,205	213,029
固定資産圧縮積立金	57	57
別途積立金	103,032	103,032
繰越利益剰余金	94,115	109,939
自己株式	△16,110	△16,062
株主資本合計	261,279	277,220
その他有価証券評価差額金	21,157	17,565
繰延ヘッジ損益	△99	△57
評価・換算差額等合計	21,058	17,507
新株予約権	112	88
純資産の部合計	282,450	294,816
負債及び純資産の部合計	4,272,054	4,407,974

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月 30日)
経常収益	58,531	63,926
資金運用収益	50,697	55,986
(うち貸出金利息)	49,181	52,459
(うち有価証券利息配当金)	1,031	2,970
役務取引等収益	5,830	5,954
その他業務収益	183	849
その他経常収益	1,820	1,136
経常費用	34,671	36,029
資金調達費用	1,956	2,228
(うち預金利息)	1,933	2,179
役務取引等費用	6,791	7,487
その他業務費用	49	32
営業経費	23,193	22,900
その他経常費用	2,681	3,379
経常利益	23,860	27,896
特別利益	20	9
特別損失	626	317
税引前中間純利益	23,254	27,588
法人税、住民税及び事業税	7,885	10,278
法人税等調整額	388	△1,243
法人税等合計	8,273	9,035
中間純利益	14,980	18,553

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	30,043	18,585	776	19,362	30,043	55	103,032	68,291
会計方針の変更による累積的影響額								△2,046
会計方針の変更を反映した当期首残高	30,043	18,585	776	19,362	30,043	55	103,032	66,244
当中間期変動額								
剰余金の配当								△2,247
中間純利益								14,980
自己株式の取得								
自己株式の処分			457	457				
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	457	457	—	—	—	12,733
当中間期末残高	30,043	18,585	1,233	19,819	30,043	55	103,032	78,978

	株主資本			評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
	利益剰余金 合計							
当期首残高	201,421	△16,626	234,200	10,614	△12	10,602	406	245,210
会計方針の変更による累積的影響額	△2,046		△2,046					△2,046
会計方針の変更を反映した当期首残高	199,375	△16,626	232,154	10,614	△12	10,602	406	243,163
当中間期変動額								
剰余金の配当	△2,247		△2,247					△2,247
中間純利益	14,980		14,980					14,980
自己株式の取得		△37	△37					△37
自己株式の処分		324	781					781
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				2,176	△15	2,160	△192	1,967
当中間期変動額合計	12,733	286	13,477	2,176	△15	2,160	△192	15,445
当中間期末残高	212,108	△16,339	245,632	12,791	△27	12,763	214	258,609

当中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	30,043	18,585	1,511	20,097	30,043	57	103,032	94,115
当中間期変動額								
剰余金の配当								△2,728
中間純利益								18,553
自己株式の取得								
自己株式の処分			68	68				
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)								
当中間期変動額合計	-	-	68	68	-	-	-	15,824
当中間期末残高	30,043	18,585	1,580	20,166	30,043	57	103,032	109,939

	株主資本			評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
	利益剰余金 合計							
当期首残高	227,248	△16,110	261,279	21,157	△99	21,058	112	282,450
当中間期変動額								
剰余金の配当	△2,728		△2,728					△2,728
中間純利益	18,553		18,553					18,553
自己株式の取得		△5	△5					△5
自己株式の処分		53	122					122
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)				△3,592	41	△3,551	△23	△3,575
当中間期変動額合計	15,824	48	15,941	△3,592	41	△3,551	△23	12,366
当中間期末残高	243,073	△16,062	277,220	17,565	△57	17,507	88	294,816

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

5. その他

(訴訟の終了について)

当社は、銀行業務全般をつかさどる基幹系システムの刷新を目指し、同システムの開発を日本アイ・ビー・エム株式会社に委託しましたが、同社の責によりシステム開発を中止せざるを得なくなったこと等に基づき、平成20年3月6日、同社に対し、当社が被った損害の賠償を求める訴訟を東京地方裁判所に提起しておりました。

この訴訟について、平成24年3月29日、東京地方裁判所は、日本アイ・ビー・エム株式会社に対し、当社が被った実損害に相当する74億13百万円ならびにこれに対する遅延損害金の支払いを命ずる旨の判決を言い渡しました。同判決を不服とした日本アイ・ビー・エム株式会社は、平成24年3月30日、東京高等裁判所に控訴し、平成25年9月26日、日本アイ・ビー・エム株式会社に対し、41億72百万円ならびにこれに対する遅延損害金の支払いを命じるとともに、日本アイ・ビー・エム株式会社の反訴請求(請求額:125億51百万円)を全面的に棄却する判決が言い渡されました。

当社ならびに日本アイ・ビー・エム株式会社は同判決を不服として、それぞれ平成25年10月9日、平成25年10月1日に最高裁判所に上告ならびに上告受理申立てを行なっておりましたが、平成27年7月8日、最高裁判所は、両社の上告棄却ならびに上告受理申立てを不受理とする決定をしました。これにより、上記控訴審判決が確定し、当該訴訟は終了しております。

これに伴い、当中間連結会計期間において、控訴審の判決金額ならびに年5分の割合による遅延損害金の入金額と当該訴訟に係る仮払金等との差額24百万円を訴訟損失としてその他経常費用に計上しております。また、当該システム開発に係る連結会社相互間の取引により消去されていた未実現利益の実現による戻入額4億6百万円をその他経常収益に計上しております。